

注3

大学番号：私374

[平成24年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

皇學館大学大学院 教育学研究科 教育学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 皇學館
平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

職名・氏名 教務担当課長 ヤマムラチモヒコ 山村智彦

電話番号 0596-22-6315

(夜間) 090-9027-7879

F A X 0596-27-1704

e-mail kyomu@kogakkan-u.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部
(学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況，経費	8
4	既設大学等の状況	9
5	教員組織の状況	11
6	留意事項に対する履行状況等.....	15
7	その他全般的事項	16

《参考》皇學館大学教育開発センター規程

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 皇學館

(2) 大学名

皇學館大学

(3) 大学の位置

〒516-8555
三重県伊勢市神田久志本町1704番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(サコ カズキヨ) 佐古 一 洌 (平成20年8月)		
学長	(シミズ キヨシ) 清水 潔 (平成23年4月)		
研究科長	(フカクサ マサヒロ) 深草 正 博 (平成24年4月)		
学科長等			

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成23年度に報告済の内容 (23)

平成25年度に報告する内容 (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育学専攻(修士課程) 修士(教育学)	2年	8人	16人	基礎となる学部等 教育学部

- (注)・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8人 () []	人 () []	8人 () []	人 () []	0.75倍	
志願者数	8 () []	- () []	4 () []	- () []		
受験者数	8 () []	- () []	4 () []	- () []		
合格者数	8 () []	- () []	4 () []	- () []		
B 入学者数	8 () []	- () []	4 () []	- () []		
入学定員超過率 B / A	1.00		0.50			

- (注)・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度				備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] 8	[-] -	[-] 4	[-]	[]	[]	
2 年次	/		[-] 8	[-]	[]	[]	
3 年次	/		/		[]	[]	
計	[-] 8		[-] 12		[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成 2 5 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	8人	0人	平成24年度	0人	0人		0%
			平成25年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	0人	0人		#DIV/0!%
合計	8人	0人					0%

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。【途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。】
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、「当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計」を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（人）」というように、その人数も含めて記入してください。
 （記入項目例）・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	教育学特論	1前				1	1					兼 1 教職課程認定申請時の指摘の理由により、オムニバスから非常勤講師の単独担当へ教員を変更(24)
	教職特論	1前 4後										兼 1 教育効果向上の理由により、配当セメスターを変更(24)
	伝統文化社会特論	1前										兼 1
	現代コミュニケーション特論	1後										兼 1
専門科目	(教育学分野)											
	教育哲学特論	1・2後 4・2前										兼 1 教育効果向上の理由により、配当セメスターを変更(24)
	教育史特論	1・2前 4・2後										兼 1 教育効果向上の理由により、配当セメスターを変更(24)
	教育社会学特論	1・2後										兼 1
	教育方法学特論	1・2前				1						兼 1
	教育課程特論	1・2後										兼 1
	教育心理学特論	1・2前					1					兼 1
	発達心理学特論	1・2後				1						兼 1
	(個別教育分野)											
	学校心理学特論	1・2前										兼 1
	学校・学級経営学特論	1・2後 4・2前										兼 1 教育効果向上の理由により、配当セメスターを変更(25)
	教育臨床心理学特論	1・2前				1						
	教育評価・心理検査特論	1・2前				1						
	特別支援教育特論	1・2後				1						
幼児教育特論	1・2前				1							
教科教育特論	1・2前				1							
(教育課題分野)												
生徒指導・進路指導特論	1・2前 4・2後										兼 1 教育効果向上の理由により、配当セメスターを変更(24)	
学校カウンセリング特論	1・2後				1							
教育相談特論	1・2前				1							
環境教育特論	1・2前				1							
国際理解教育特論	1・2後				1							
身体運動教育特論	1・2後				1							
スポーツ・健康学特論	1・2後				1	1						
演習・研究科	専門演習A(教育学)	1・2前				2	1					
	専門演習B(個別教育・教育課題)	1・2後				6	1					
	課題研究(研究指導)	1~2通				8	2					

- (注)・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え直し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 23	科目 0	科目 28	科目 5	科目 23	科目 0	科目 28	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注)・ 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, []内に, 届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注)・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 借用面積3,042㎡ 借用期間 60年 借用面積3,061㎡ 借用期間 20年 学生寮の敷地面積が含まれていたため(24)			
	校舎敷地	59,059㎡	0㎡	0㎡	59,059㎡				
	運動場用地	15,013㎡	0㎡	0㎡	15,013㎡				
	小 計	74,072㎡	0㎡	0㎡	74,072㎡				
	そ の 他	3,980㎡ 12,547㎡	0㎡	0㎡	3,980㎡ 12,547㎡				
	合 計	78,052㎡ 86,619㎡	0㎡	0㎡	78,052㎡ 86,619㎡				
(2) 校 舎	専 用	31,272㎡ 34,282㎡	0㎡	0㎡	31,272㎡ 34,282㎡	大学全体 9号館登記による 面積修正(24)			
	(31,272㎡ -34,282㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(31,272㎡ -34,282㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	31 -30- 37室	演 習 室 30 23室	実験実習室 31 -34- 34室	情報処理学習施設 3室 (補助職員 1人)	大学全体 教室の一部仕様変更 (24) 教室仕様一部変更 (25)			
	語学学習施設 1室 (補助職員 1人)								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		届出研究科全体			
	教育学研究科			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での 共用分を含む 図書館一冊 340,235〔29,129〕 -〔334,946〕 〔28,859〕 学術雑誌一冊 5,907〔158〕 -〔5,899〕〔155〕 視聴覚資料一冊 5,007 -〔4,782〕	
	教育学研究科	340,235〔29,129〕 (351,249〔29,394〕) (344,833〔29,122〕) (334,946〔28,859〕)	5,907〔158〕 (5,963〔162〕) (6,008〔148〕) (5,899〔155〕)	0〔0〕 (20〔20〕) (-3〔-3〕) (0〔0〕)	5,007 (5,021) (-4,912) (-4,782)	0 (0)	0 (0)		
	計	340,235〔29,129〕 (351,249〔29,394〕) (344,833〔29,122〕) (334,946〔28,859〕)	5,907〔158〕 (5,963〔162〕) (6,008〔148〕) (5,899〔155〕)	0〔0〕 (20〔20〕) (-3〔-3〕) (0〔0〕)	5,007 (5,021) (-4,912) (-4,782)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4,244 -4,058㎡		361 -343		567,111 -545,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					図書館改修(25)	
	5,407㎡		弓 道 場 (198 ㎡) 武 道 場 (210 ㎡)						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出研究科全体 経費の見積りに ついては決算額が 確定したため 経費の見積りに ついては決算額が 確定したため(25)
		教員1人当たり研究費等	440千円	440千円	図書購入費	6,005千円 17,036千円	5,016千円 9,987千円 18,135千円	8,889千円 9,987千円 18,630千円	
		共同研究費等	2,402千円 3,302千円 2,091千円	4,662千円 3,392千円 2,148千円	設備購入費	44,265千円 3,802千円	3,349千円 2,428千円 4,047千円	6,346千円 2,428千円 4,157千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,075千円	第2年次 775千円	第3年次 - 千円	第4年次 - 千円	第5年次 - 千円	第6年次 - 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等						

(注)・ 設置時の計画を，申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	皇 學 館 大 学							備 考		
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
文学部								三重県伊勢市神田 久志本町1704番地		
神道学科	4	70	-	280	学士 (文学)	1.14	昭和52年度			
国文学科	4	80	-	320	学士 (文学)	1.33	昭和37年度			
国史学科	4	80	-	320	学士 (文学)	1.26	昭和37年度			
教育学科	4	-	-	-	学士 (文学)	-	昭和50年度		平成20年度より学生募集 停止(教育学科)	
コミュニケーション学科	4	80	-	320	学士 (文学)	0.99	平成12年度		平成24年3月31日廃止(教 育学科)	
社会福祉学部									平成22年度より学生募集 停止(社会福祉学部)	
社会福祉学科	4	-	-	-	学士 (社会福祉 学)	-	平成10年度		平成23年度より伊勢学舎 へ統合	
教育学部										
教育学科	4	210	-	828	学士 (教育学)	1.20	平成20年度			
現代日本社会学部										
現代日本社会学科	4	100	-	400	学士 (現代日本 社会学)	1.05	平成22年度			
大学院								三重県伊勢市神田 久志本町1704番地		
文学研究科										
博士後期課程										
神道学専攻	3	2	-	6	博士 (文学)	0.49	平成16年度			
国文学専攻	3	2	-	6	博士 (文学)	1.05	昭和48年度			
国史学専攻	3	2	-	6	博士 (文学)	0.71	昭和48年度			
修士・博士前期課程										
神道学専攻	2	3	-	6	修士 (文学)	0.99	平成2年度			
国文学専攻	2	5	-	10	修士 (文学)	0.90	昭和41年度			
国史学専攻	2	5	-	10	修士 (文学)	0.65	昭和41年度			
教育学専攻	2	-	-	-	修士 (文学)	-	平成16年度		平成24年度より学生募集 停止(教育学専攻)	
社会福祉学研究科										平成24年3月31日廃止(社 会福祉学研究科)
修士課程 社会福祉学専攻	2	-	-	-	修士(社会福 祉学)	-	平成14年度		平成23年度より学生募集 停止(社会福祉学専攻)	
教育学研究科										
修士課程 教育学専攻	2	8	-	16	修士 (教育学)	0.87	平成24年度	平成24年4月より文学研究 科教育学専攻を改組		

- (注)・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科)大学院(専攻)及び短期大学(学科)について, それぞれの学校種ごとに, 平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際, AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)
- ・ 「定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には, 専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「-」とし, 「備考」に「平成
年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	深草正博 ()	平成24年4月	教科教育特論 環境教育特論 国際理解教育特論 専門演習B（個別教育・教育課題） 課題研究（研究指導）						
専	教授	市川千秋 ()	平成24年4月	教育臨床心理学特論 学校カウンセリング特論 教育相談特論 専門演習B（個別教育・教育課題） 課題研究（研究指導）						
専	教授	小木曾一之 ()	平成24年4月	身体運動教育特論 専門演習B（個別教育・教育課題） 課題研究（研究指導）						
専	教授	栗原輝雄 ()	平成24年4月	教育評価・心理検査特論 特別支援教育特論 専門演習B（個別教育・教育課題） 課題研究（研究指導）						
専	教授	小孫康平 ()	平成24年4月	教育学特論 教育方法学特論 専門演習A（教育科学） 課題研究（研究指導）					教育方法学特論 専門演習A（教育科学） 課題研究（研究指導）	平成24年4月 教職課程認定申請時の指摘により、 担当科目の変更（24）
専	教授	田口鉄久 ()	平成24年4月	幼児教育特論 専門演習B（個別教育・教育課題） 課題研究（研究指導）						
専	教授	中村哲夫 ()	平成24年4月	スポーツ・健康学特論 専門演習B（個別教育・教育課題） 課題研究（研究指導）						
専	教授	吉田直樹 ()	平成24年4月	発達心理学特論 専門演習A（教育科学） 課題研究（研究指導）						
専	准教授	有門秀記 ()	平成24年4月	教育学特論 教育心理学特論 専門演習A（教育科学） 課題研究（研究指導）					教育心理学特論 専門演習A（教育科学） 課題研究（研究指導）	平成24年4月 教職課程認定申請時の指摘により、 担当科目の変更（24）

専	准教授	片山靖富 ()	平成24年4月	スポーツ・健康学特論 専門演習B(個別教育・ 教育課題) 課題研究(研究指導)						
兼任	教授	櫻井治男 ()	平成24年4月	伝統文化社会特論						
兼任	教授	森 真一 ()	平成24年4月	現代コミュニケーション 特論						
兼任	講師	伊藤直美 ()	平成24年4月	教育社会学特論						
兼任	講師	宇田 光 ()	平成24年4月	学校心理学特論						
兼任	講師	掛本勲夫 ()	平成24年4月	教育史特論	兼任	講師	沖田行司 ()	平成25年4月	教育史特論	平成25年3月 掛本勲夫講師辞任のため、平成25年 度より担当者の変更(25)
兼任	講師	古賀一博 ()	平成24年4月	教職特論 学校・学級経営学特論						
兼任	講師	佐藤年明 ()	平成24年4月	教育課程特論						
兼任	講師	宮寺晃夫 ()	平成24年4月	教育学特論 教育哲学特論						
兼任	講師	松田典祀 ()	平成24年4月	教科教育特論						
兼任	講師	八並光俊 ()	平成24年4月	生徒指導・進路指 導特論						

(注)・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、研究科 専攻(課程)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
5	5	10	5	5	10	65	2
(5)	(5)	(10)	[0]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合： 1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

(注)・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年2月)	該当なし		

- (注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院教育学研究科 教育学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
	特に該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>授業改善・教員の資質向上に関しては、本学に附置されている教育開発センターを中心にして取り組む。本学の教育開発センターは、学長を中心とするセンター運営委員会において教育方法とその検証についての基本方針を策定し、それを受けたセンター長がセンター委員で構成されたセンター会議において方針を具体化し、実施に移すという体制を整えている。さらに、通常の授業体制で補いきれない学習支援については、教育開発センター内に置かれた学習支援室において対応する。</p> <p>教育開発センターは、学部・大学院連携プログラム・カリキュラム開発・教授法開発・支援等の基本方針を策定し(plan)、それに基づいて各研究科において授業を具体化する(do)、その検証は授業評価アンケートを活用して検証する(check)。その検証結果に対しては、センター会議において改善方法を策定し、センター運営会議の承認を得たのち各研究科に次年度に向けての改善計画(action)を指示する。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>【教育開発センター会議】 平成24年度実績：年間13回開催。委員12名のうち、9名が教員。</p> <p>【教育開発センター運営委員会】 平成24年度実績：年間8回開催。委員12名のうち、10名が教員。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>【教育開発センター運営委員会】 教育開発センターの事業に関する事項 教育開発センター教員の人事に関する事項 その他センターの運営に関して必要な事項</p> <p>【教育開発センター会議】 本学の教育力を向上させるための教育システムの企画・開発 教育内容・方法を改善するための企画と教職員の研修支援 教育効果の評価方法の研究・開発とその実施 教育活動の支援体制の整備 共通教育の企画・開発及びその運営 その他目的を達成するために必要な事項</p> <p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD講演会 ・ ICT活用教育講習会 ・ 学外のFD関連フォーラム等への教職員派遣 ・ 修了時アンケート(検討中)

b 実施方法

- ・ F D 講演会
先進的な F D 活動に取り組む大学等より講師を招聘し、教職員を対象に実施。
- ・ ICT活用教育講習会
平成21年度から導入したMoodle（授業支援システム）の使用方法について講習会を実施。
平成22年度から導入したAuto-Rec（撮影授業追尾型自動編集システム）の活用について講習会を実施。
平成23年度から導入したmanaba folio（eポートフォリオシステム）の使用方法について講習会を実施。
- ・ 学外の F D 関連フォーラム等への教職員派遣
特定の人員に偏らないように配慮して、多数の教職員を種々の講演会等に派遣。
- ・ 修了時アンケート
修士論文・口頭試問終了後、学生生活及び教学についての満足度に関するアンケートの実施を検討中。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 授業方法についての研究会
平成24年度は実施せず。
- ・ F D 講演会（平成24年度実績）
3回開催。出席教職員数：延べ45名。
- ・ ICT活用教育講習会（平成24年度実績）
2回開催。出席教員数：延べ40名。
- ・ 学外の F D 関連フォーラム等への教職員派遣（平成24年度実績）
11種類の講演会等に参加。参加教職員数：延べ11名。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ F D 講演会「人文系大学院の教育改革－学位プログラムの確立に向けて－」、「PBL（問題解決型学習）とはどのようなものか」及び「日本語表現」科目における実践とその効果 - 大学での 学修 に必要な日本語運用能力向上のために－」を開催し、大学院の教育改革などもふまえた授業改善についての研修を行った。

学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

大学院の授業は少人数で実施のため、匿名でのアンケート実施は難しいことから、個別に授業改善への意見を聞き取ることなどを実施予定。

b 教員や学生への公開状況，方法等

学部では、アンケート結果の集計表に各科目担当教員のコメントを添付し、報告書として学内webサイト並びに図書館にて公開しているが、大学院の公開方法については検討中。

（注）・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、広い視野に立って教育諸科学の専門的知識を受け、教育学分野における研究能力を培い、また教育分野における高度な専門性が求められる職業を担うための専門的実践力を培うことを目的としている。

具体的には、(1)高度職業人としての教員の養成、(2)実践的な教育研究者の養成、(3)指導的教員の養成をめざしている。

教育学研究科1期生8名の入学を受け入れ、入学時に決定した研究指導教員の指導の下、より専門的な勉学に励み、ケーススタディーや実践的研究、またそれらを基にした学会発表等にも取り組んだ。学部教育で取得した教員免許以外の校種の免許も取得する大学院生もあり、それらは幅広い視野に立った教員としての資質形成に役立っている。

現在、大学院生は副研究指導教員も決まり複数指導体制の下、修士論文作成に向け励んでいる。2期生については4名の入学を受け入れた。入学後のガイダンスを基に研究指導教員を決定し、現在各自の問題関心に沿って指導教員の下に、それぞれの研究を進めている。

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成22年4月12日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を大学公式ホームページ上に公開(平成22年4月12日)

認証評価を受ける計画

- ・平成21(2009)年度に、財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、審査の結果、平成22(2010)年3月12日付けで、同協会の定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けた。
- ・平成28年度に評価機関(財団法人大学基準協会)の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成25年 6月 30日)